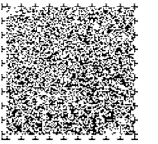


世田谷区 多様性を認め合い 男女共同参画と 多文化共生を 推進する条例



Ordinance to Promote
Gender Equality and Intercultural
Cohesion for a Diverse Setagaya

世田谷区认同彼此多様性、
推進男女共同参与和
多文化共生条例
세타가야구 다양성을 서로
인정하고 남녀 공동 참여와
다문화 공생을 추진하는 조례



(施行日：平成 30 (2018) 年 4 月 1 日)
令和元 (2019) 年 6 月

世田谷区

苦情・相談について

誰が、どんなことについて苦情を伝えたり、意見や相談をすることができますか？

(条例第 11 条・第 12 条)

区民又は事業者は、「区の男女共同参画施策と多文化共生施策」が、不十分であったり、不適切だと思われた場合に苦情を申し立てることができます。また、区民の生活や事業者の活動にあたり、解決したい事柄全般についても、意見、相談することができます。

区は、必要に応じて、「世田谷区男女共同参画・多文化共生苦情処理委員会」の意見を伺い、対応を行います。

具体的には、どこに相談すればいいですか？

これまでどおり、各行政サービスの担当課が、まずはしっかりとお話をお伺いし、適切な相談窓口がある場合は、そちらをご案内します。男女共同参画施策に関する事項については生活文化部人権・男女共同参画担当課、男女共同参画センターらぶらす、多文化共生に関する事項については国際課でも相談を承ります。苦情の申し立ては、人権・男女共同参画担当課にご相談ください。

お問い合わせ
世田谷区生活文化部
人権・男女共同参画担当課／国際課
TEL 03-5432-2259 (人権・男女共同参画担当課)
03-5432-2070 (国際課)
FAX 03-5432-3005



English



中国語



한국어

同性カップルや外国人であることを理由にアパート入居を断われたり、生まれたときから何代にもわたって日本に住んでいる在住外国人が、外国人だからという理由で差別的な取扱いをされることがあった場合は、条例違反に問われるのですか？

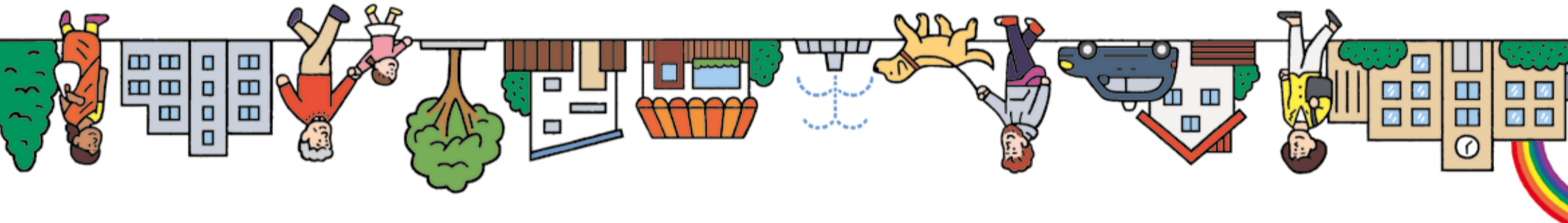
どちらの場合も条例の趣旨に反しており、そうした差別を解消していこうというのが、条例制定の趣旨です。こうした相談は区の施策（第 8 条）に関することではないので苦情としては受け付けませんが、ご相談いただいた場合、関係者に条例の趣旨を説明し、理解をお願いしていきます。

差別的な行為や発言をした人は、罰せられるのですか？

本条例には、罰則規定を設けていません。区は、関係者に向けて、差別や不当な取扱いをすることがないように理解を求めるとともに、広告物等、公衆に表示する情報にも十分に留意するよう、条例についての啓発活動を行っていきます。

条例について、世田谷区のホームページでもご紹介しています。

- トップページ → 暮らしのガイド → 暮らし・手続き → 男女共同参画 → 男女共同参画推進事業 → 世田谷区多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例



差別的取扱いになる行為が含まれます。差別の意識のあるなしに関わらず、結果として不当な取扱いとなる行為が含まれます。

(条例第 7 条)

「不当な差別的取扱い」に該当することはありますか？

差別する意図のない行為でも、

区民・事業者は、区民・事業者のみなさんには、働き方を選択できるよう、募集、採用及び昇進など、あらゆる場面で、性別や性自認、性的指向、国籍、民族の違いによる不当な取扱いがないよう配慮し、事実上生じている不当な取扱いについても積極的改善を促すようお願いします。

(条例第 5 条・第 6 条)

区民・事業者は、何をしなければいけないのですか？

区民・事業者の責務

「世田谷区第二次男女共同参画プラン」(2017 年度～2026 年度)と、「世田谷区多文化共生プラン」(2019 年度～2023 年度)について、世田谷区男女共同参画・多文化共生推進審議会のご意見を聴きながら施策を推進するともに、施策の実施状況を毎年、評価・点検し、公表します。

(条例第 8 条～第 10 条)

状況が報告されるのですか？

施策や計画はどのように定め、実行され、

男女共同参画と多文化共生の推進に向けた基本的施策(第 4 条) および行動計画(第 9 条)を定め、それらの取組みを推進する責務があります。区民、事業者の協力を得るともに、国、他の地方公共団体その他関係機関等と連携、協力し取り組みます。また、区教育委員会の事務、区立学校における教育活動等も区の責務に含まれます。

(条例第 4 条)

世田谷区は、何をしなければいけないのですか？

区の責務

「男は仕事、女は家庭」といった固定的な性別役割分担意識や国籍・民族の違いに左右されず、それぞれが自らの意思で生き方を選択でき、相互に尊重し生き方を認め合える社会のことで、年齢、性別、国籍、障害の有無などにかかわらず、多様性を認め合う社会を目指します。

(条例第 1 条)

「多様性を認め合い、人権が尊重される社会」とは何ですか？

世田谷区が目指す社会のあり方

世田谷区は、「世田谷区基本構想(平成 25 年 9 月議決)」で掲げる個人の尊厳や多様性の尊重の整合を図り、区民・事業者・区が一体となって男女共同参画及び多文化共生を推進することにより、多様性を認め合い、人権を尊重する地域社会を実現することを目指し、この条例を制定しました。

相談方法等についても定めています。

- 区民・事業者の責務 (しなければならぬこと)
- 区民・事業者の責務 (しなければならぬこと)
- 区民・事業者の責務 (しなければならぬこと)

世田谷区多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例

目次

前文

第1章 総則（第1条－第7条）

第2章 基本的施策等（第8条・第9条）

第3章 世田谷区男女共同参画・多文化共生推進審議会（第10条）

第4章 苦情処理（第11条・第12条）

第5章 雑則（第13条）

附則

個人の尊厳を尊重し、年齢、性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、多様性を認め合い、自分らしく暮らせる地域社会を築くことは、国境及び民族の違いを越えて私たち人類の目指すべき方向である。また、一人ひとりの違いを認め合うことが、多様な生き方を選択し、あらゆる活動に参画し、及び責任を分かち合うことができる社会の実現につながる。世田谷区は、こうした理念を区、区民及び事業者で共有し、一体となって男女共同参画及び多文化共生を推進することにより、多様性を認め合い、人権を尊重する地域社会を実現することを目指し、この条例を制定する。

第1章 総則

●目的

第1条 この条例は、男女共同参画及び多文化共生の推進に関し、基本となる理念を定め、区、区民及び事業者の責務を明らかにするとともに、男女共同参画及び多文化共生を推進する施策（以下「男女共同参画・多文化共生施策」という。）の基本的な事項を定めることにより、男女共同参画社会及び多文化共生社会を形成し、もって全ての人が多様性を認め合い、人権が尊重される社会の実現に寄与することを目的とする。

●定義

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) **男女共同参画** 性別等にかかわらず、全ての人、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができることをいう。
- (2) **多文化共生** 全ての人、国籍、民族等の異なる人々の互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、共に生きていくことをいう。
- (3) **性別等** 生物学的な性別及び性自認（自己の性別についての認識をいう。以下同じ。）並びに性的指向（どの性別を恋愛の対象にするかを表すものをいう。以下同じ。）をいう。
- (4) **区民** 区内に居所、勤務先又は通学先を有する者をいう。
- (5) **事業者** 区内において事業活動を行う個人、法人又は団体をいう。
- (6) **性的マイノリティ** 性自認、性的指向等のあり方が少数と認められる人々をいう。
- (7) **ドメスティック・バイオレンス** 配偶者、交際相手等の親密な関係にある者又はあった者の間で起こる暴力（これに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行動を含む。）のことをいう。

●基本理念

第3条 男女共同参画及び多文化共生を推進するための基本理念（以下「基本理念」という。）は、次のとおりとする。

- (1) 全ての人、多様性を認め合い、人権が尊重され、尊厳を持って生きることができる。
- (2) 全ての人、自らの意思に基づき個性及び能力を発揮し、多様な生き方を選択することができる。
- (3) 全ての人、あらゆる分野の活動においてともに参画し、責任を分かち合う。

●区の責務

第4条 区は、基本理念にのっとり、男女共同参画・多文

化共生施策を総合的かつ計画的に実施する責務を有する。

2 区は、男女共同参画・多文化共生施策の実施に当たっては、区民及び事業者の協力を得るとともに、国、他の地方公共団体その他関係機関等と連携協力して取り組むものとする。

●区民の責務

第5条 区民は、基本理念を踏まえ、男女共同参画及び多文化共生について理解を深め、あらゆる分野の活動において、男女共同参画社会及び多文化共生社会の形成に寄与するよう努めなければならない。

2 区民は、区が実施する男女共同参画・多文化共生施策に協力するよう努めなければならない。

●事業者の責務

第6条 事業者は、基本理念を踏まえ、男女共同参画及び多文化共生について理解を深め、その事業活動及び事業所の運営において、男女共同参画社会及び多文化共生社会の形成に向けた必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 事業者は、区が実施する男女共同参画・多文化共生施策に協力するよう努めなければならない。

●性別等の違い又は国籍、民族等の異なる人々の文化的違いによる差別の解消等

第7条 何人も、性別等の違い又は国籍、民族等の異なる人々の文化的違いによる不当な差別的取扱いをすることにより、他人の権利利益を侵害してはならない。

2 何人も、公衆に表示する情報について、性別等の違い又は国籍、民族等の異なる人々の文化的違いによる不当な差別を助長することのないよう留意しなければならない。

第2章 基本的施策等

●基本的施策

第8条 男女共同参画・多文化共生施策は、次に掲げるものを基本とする。

- (1) 固定的な性別役割分担意識の解消
- (2) ワーク・ライフ・バランス（個人の仕事と生活の調和を図ることをいう。）に係る取組の推進
- (3) ドメスティック・バイオレンスの根絶
- (4) 性別等の違いに応じた心及び身体への健康支援
- (5) 性的マイノリティの性等の多様な性に対する理解の促進及び性の多様性に起因する日常生活の支障を取り除くための支援
- (6) 外国人、日本国籍を有する外国出身者等（以下「外国人等」という。）への情報の多言語化等によるコミュニケーション支援
- (7) 外国人等が安心して安全に暮らせるための生活支援
- (8) 外国人等との交流の促進等による多文化共生の地域づくりの推進
- (9) 外国人等の社会参画及び社会における活躍を推進するための支援
- (10) 国籍、民族等の異なる人々の文化的違いによる偏見又は不当な差別の解消

2 区長は、前項に定める基本的施策を効果的に推進するため、必要な教育又は啓発を積極的に行うものとする。

●行動計画

第9条 区長は、男女共同参画・多文化共生施策を総合的かつ計画的に推進するため、行動計画を策定し、これを公表するものとする。

2 区長は、行動計画の策定に当たっては、あらかじめ次条に規定する世田谷区男女共同参画・多文化共生推進審議会の意見を聴かななければならない。

3 区長は、毎年1回、行動計画に基づく施策の実施状況を公表するものとする。

第3章 世田谷区男女共同参画・多文化共生推進審議会

●世田谷区男女共同参画・多文化共生推進審議会

第10条 男女共同参画・多文化共生施策を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項を調査審議するため、区長の附属機関として、世田谷区男女共同参画・多文化共生推進審議会（以下「審議会」という。）を置く。

2 審議会は、区長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議する。

- (1) 行動計画に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、男女共同参画・多文化共生施策の推進に関し区長が必要と認める事項
- 3** 審議会は、学識経験者、区内に住所を有する者その他必要があると認める者のうちから区長が委嘱する委員15名以内をもって組織する。
- 4** 前項の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5** 審議会に、男女共同参画、多文化共生に関する事項その他の専門的事項を調査審議するため又は調査審議を効率的に行うため、部会を置くことができる。
- 6** 前各項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

第4章 苦情処理

●苦情の申立て等

第11条 区民又は事業者は、男女共同参画・多文化共生施策に関する事項について、区長に対し苦情若しくは意見の申立て又は相談をすることができる。

2 区長は、前項の規定による申立て又は相談（以下「苦情の申立て等」という。）を受けたときは、速やかに調査等を行い、必要に応じて適切な措置を講ずるものとする。この場合において、区長は、必要と認めるときは、次条に規定する世田

谷区男女共同参画・多文化共生苦情処理委員会に諮問し、その意見を聴くものとする。

●世田谷区男女共同参画・多文化共生苦情処理委員会

第12条 苦情の申立て等について、公正かつ適切に処理するため、区長の附属機関として、世田谷区男女共同参画・多文化共生苦情処理委員会（以下「苦情処理委員会」という。）を置く。

2 苦情処理委員会は、前条第2項の規定による区長の諮問に応じ、苦情の申立て等について調査審議し、区長に対して意見を述べるものとする。

3 苦情処理委員会は、男女共同参画及び多文化共生に関し、深い理解と識見を有する者のうちから区長が委嘱する委員3名以内をもって組織する。

4 前項の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 苦情処理委員会は、審議のため必要があると認めるときは、関係職員その他の関係人の出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又はこれらの者から必要な資料の提出を求めることができる。

6 前各項に定めるもののほか、苦情処理委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

第5章 雑則

●委任

第13条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。